

# 四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
    - 四半期連結損益計算書 ..... 10
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期第1四半期 連結累計期間	第27期第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,672,634	4,156,981	15,667,393
経常利益 (千円)	311,164	234,908	1,442,601
四半期(当期)純利益 (千円)	135,884	94,063	564,349
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	173,229	145,926	847,617
純資産額 (千円)	4,809,098	5,562,133	5,452,434
総資産額 (千円)	16,246,583	18,853,448	18,105,291
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.25	3.63	21.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	24.3	25.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費低迷の懸念は残るものの、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策等の効果により円安・株高が継続し、また雇用環境の改善が見られるなど景気は回復基調を維持しております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,156百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益250百万円(前年同期比22.8%減)、経常利益234百万円(前年同期比24.5%減)、当期純利益94百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、中古車のオークション価格の上昇により収益力が低下しておりますが、海外の旺盛な需要により当第1四半期連結累計期間における輸出台数は34万台(前年同期比10.7%増)と好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、メインとしているB2C販売に加えて、各地域でB2B販売の強化を推進しており、高額車輦を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車輦の販売台数が増加し、販売単価の増加に繋がりました。また、現地販売エージェントとの提携や、既存のカスタマーサポートセンターでの対面販売の強化など、現地における販売網の拡大にも注力いたしました。さらに、アフリカ地域においては、カスタマーサポートセンターにおけるアフターサービスの強化や、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送ルート の確立等により、顧客満足度の向上に繋がりました。

上記施策等により当社グループの輸出台数は2,278台(前年同期比1.8%増)となり、また高額車輦の販売台数の増加等により売上高が前年同期を大きく上回ったものの、仕入面ではオークション価格の上昇等により利益率が低下いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,747百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益50百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

#### ② レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・FCの空白地域への新規出店を推進し、新規出店店舗の早期黒字化を実現すべく、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策の実施により個人顧客への販売強化を図りました。当期においてFC店の一ノ関駅前店(岩手県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は113店、総保有台数は12,385台(前年同期比11.6%増)となりました。さらに、レンタル終了車輦の販売台数は337台(前年同期比6.6%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,605百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益190百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、労働ストライキ等の要因により、平成26年1-6月期の新車販売台数は30万台(前年同期比5.3%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。前期において実施したフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの店舗統合により経営効率が向上し、さらに、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で経営改善を行っており、当該部門において収益力が向上しております。

車販売台数は、主要ブランドであるスズキにおいて新モデルの投入が相次いだこと等により合計222台(前年同期比16.8%増、内訳：プジョー21台(5.0%増)、フィアット・アルファロメオ9台(47.0%減)、スズキ192台(25.5%増))、中古車販売台数は合計336台(前年同期比7.7%増)と好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高881百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益13百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、10,516百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が728百万円、商品及び製品が163百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、8,336百万円となりました。これはリース資産(純額)が160百万円減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、18,853百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、10,733百万円となりました。これはリース債務が711百万円、短期借入金が320百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、2,557百万円となりました。これはリース債務が96百万円減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、5,562百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	28,150,000	—	1,349,000	—	1,174,800

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,300	258,763	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	28,150,000	—	—
総株主の議決権	—	258,763	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	—	2,273,100	8.07
計	—	2,273,100	—	2,273,100	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,099	709,779
受取手形及び売掛金	958,204	832,337
リース債権及びリース投資資産	5,719,626	6,448,224
商品及び製品	1,571,728	1,735,569
仕掛品	1,884	3,210
原材料及び貯蔵品	14,309	15,708
その他	725,169	776,219
貸倒引当金	△5,011	△4,059
流動資産合計	9,661,012	10,516,990
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	4,104,059	3,943,544
土地	2,889,237	2,927,323
その他（純額）	783,438	806,324
有形固定資産合計	7,776,735	7,677,192
無形固定資産		
のれん	115,086	112,896
その他	94,724	91,072
無形固定資産合計	209,811	203,968
投資その他の資産		
その他	472,839	470,360
貸倒引当金	△15,106	△15,063
投資その他の資産合計	457,732	455,297
固定資産合計	8,444,279	8,336,458
資産合計	18,105,291	18,853,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,267	576,417
短期借入金	580,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	153,902
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
リース債務	7,589,083	8,300,333
未払法人税等	342,127	65,856
賞与引当金	82,288	39,747
その他	602,160	663,132
流動負債合計	9,982,127	10,733,389
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	295,010	280,012
リース債務	2,285,724	2,189,417
役員退職慰労引当金	22,903	23,732
資産除去債務	15,331	15,394
その他	35,759	33,368
固定負債合計	2,670,729	2,557,925
負債合計	12,652,857	13,291,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,617,483	2,675,319
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	4,523,074	4,580,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,044	18,634
為替換算調整勘定	△11,533	△14,484
その他の包括利益累計額合計	6,511	4,150
少数株主持分	922,848	977,073
純資産合計	5,452,434	5,562,133
負債純資産合計	18,105,291	18,853,448

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,672,634	4,156,981
売上原価	2,624,080	3,130,202
売上総利益	1,048,553	1,026,779
販売費及び一般管理費	724,346	776,525
営業利益	324,206	250,254
営業外収益		
受取利息	2,714	3,083
受取配当金	3,662	5,163
投資有価証券償還益	6,236	4,151
その他	4,603	2,964
営業外収益合計	17,216	15,362
営業外費用		
支払利息	22,917	22,905
為替差損	3,670	5,330
その他	3,670	2,473
営業外費用合計	30,258	30,708
経常利益	311,164	234,908
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269
特別利益合計	—	269
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	7,061	1,191
固定資産廃棄損	2,403	—
特別損失合計	9,464	1,199
税金等調整前四半期純利益	301,699	233,978
法人税、住民税及び事業税	113,816	65,033
法人税等調整額	2,906	20,705
法人税等合計	116,722	85,739
少数株主損益調整前四半期純利益	184,977	148,239
少数株主利益	49,093	54,175
四半期純利益	135,884	94,063

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,977	148,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,178	639
為替換算調整勘定	△4,569	△2,951
その他の包括利益合計	△11,748	△2,312
四半期包括利益	173,229	145,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,071	91,702
少数株主に係る四半期包括利益	49,157	54,224

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	528,813千円	546,564千円
のれんの償却額	1,740	1,716

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,227	140	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,227	1.4	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,933	1,412,006	837,693	3,672,634	—	3,672,634
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	84,972	—	85,272	△85,272	—
計	1,423,233	1,496,979	837,693	3,757,906	△85,272	3,672,634
セグメント利益	124,335	201,076	11,242	336,653	△12,446	324,206

(注) 1 セグメント利益の調整額△12,446千円には、のれん償却額△1,740千円、棚卸資産の調整額△10,706千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,746,085	1,528,900	881,996	4,156,981	—	4,156,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,527	76,367	—	77,894	△77,894	—
計	1,747,612	1,605,267	881,996	4,234,876	△77,894	4,156,981
セグメント利益	50,686	190,895	13,821	255,403	△5,149	250,254

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,149千円には、のれん償却額△1,716千円、棚卸資産の調整額△3,433千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円25銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,884	94,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,884	94,063
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 36,227千円
- ② 1株当たりの金額 1円40銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月3日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長谷川克彦は、当社の第27期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。